

事務事業チェックシート

事務事業No 788 事業名 施設整備事務

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	卸売市場法・和歌山市中央卸売市場業務条例		
関連個別計画	中央卸売市場整備計画（農林水産省）		
担当課・担当課長・Tel	中央卸売市場	山本 敬	431-3161
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		卸売市場	
	款		卸売市場費	
	項		卸売市場費	
	目		卸売市場費	
	大事業 中事業		卸売市場事業 施設整備事務	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要			
	中央卸売市場再整備 関連施設の整備		○市場施設の建替えに向けた関係者協議 ○再整備基本計画の策定 ○基本設計・実施設計の実施 ○建替工事の監督 ○道の駅整備方針や整備手法、管理方法の検討			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		○和歌山市中央卸売市場整備基本計画策定 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。	○市場意見集約 ○道の駅整備検討 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。	○市場再整備基本設計 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。 ○余剰地の活用検討。	○市場再整備実施設計 ○再整備について市場関係者との協議を行なう。 ○余剰地について、道路管理者の県と協議を行なう。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,175	6,174	0	0	62,864	51,636	204,222		1,107,588	
伸び率（%）	-	-	▲100.0%	▲100.0%	-	-	224.9%	▲100.0%	442.3%	-
人件費	正規職員	24,009	24,558	24,558	26,344	28,529	28,507	28,522		
	正規職員以外	0	0		0	5,342	4,839	4,839		
	小計	24,009	24,558	24,558	26,344	33,871	33,346	33,361		
国庫支出金					30,926	25,477	71,608		341,305	
県支出金										
市債							132,000		766,200	
その他						25,477				
一般財源（税等）	6,175	6,174		0	31,938	477	614		83	
所要人数（人）	正規職員	3.23	3.23	3.32	3.31	3.59	3.57	3.58		
	正規職員以外					0.96	0.96	0.96		
主な予算内訳	23,994 和歌山市中央卸売市場整備基本設計業務委託									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
再整備事業関連予算執行状況	再整備事業関連予算執行状況	千円	目標値	6,174	0	61,742	204,222	
			実績値	6,174	0	51,636		
			達成度(%)	100.0%				
再整備事業年度進捗状況	再整備事業年度進捗状況	年	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	基本設計を推進していくにあたり、基本設計請負業者と場内業者との協議をさらに進めていき、平成30年度から行われる実施設計に反映させていく。
見直し・改善内容	健全な市場会計の維持のため事業費の縮減を図る。